

意見書案第 17 号

排外主義を否定し多文化共生社会の実現を求める意見書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 99 条の規定による別紙意見書案を江別市議会会議規則（昭和 31 年議会規則第 7 号）第 13 条第 1 項の規定により提出する。

令和 7 年 12 月 12 日提出

提 出 者

江別市議会議員

〃

〃

〃

〃

石 田 武 史

稻 守 耕 司

猪 股 美 香

長 田 旭 輝

高 橋 典 子

排外主義を否定し多文化共生社会の実現を求める意見書

外国人に対する不当な言動や、差別及び排外主義が日本国内に広がりを見せています。

現在、日本にいる在留外国人の数は増加していますが、少子高齢化が進む日本社会にとって在留外国人は、社会的なインフラや地域社会を支えていくために、なくてはならない存在となっています。

全国知事会が先月発表した共同宣言の中で、国民に向けたメッセージとして、国は外国人を労働者と見ているが、地方自治体から見れば日本人と同じ生活者であり地域住民である、と明記しているところです。

当市においても、外国籍の住民は1,000人を超えていますが、誤情報を含む排外主義的なSNSの拡散により、マスコミでも取り上げられるような事態に発展しており、憂慮する状況となっています。

よって、国におかれましては、国籍にかかわらず、全ての住民が地域で安心して生活できる住環境を守り、多文化共生社会を着実に実現するため、排外主義を否定する姿勢を明確にし、必要な対策を講じられるよう強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和7年12月12日

北海道江別市議会

提 出 先
衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
法務大臣